

一 般 会 計

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は459億9,723万9千円、歳出決算額は458億9,501万5千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は1億222万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源2,624万4千円を差し引いた実質収支では7,598万円の黒字、単年度収支は1,665万2千円の黒字となっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)		45,997,239	43,095,511	2,901,728	106.7
歳 出 決 算 額 (B)		45,895,015	42,981,334	2,913,681	106.8
形 式 収 支 (A-B) (C)		102,224	114,177	△ 11,953	89.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		26,244	54,849	△ 28,605	47.8
実 質 収 支 (C-D) (E)		75,980	59,328	16,652	128.1
単 年 度 収 支 (F)		16,652	△ 65,129	81,781	-

（1）歳入について

予 算 現 額	492 億	2,466 万	2,000 円
調 定 額	464 億	4,779 万	5,055 円
収 入 済 額	459 億	9,723 万	8,495 円
不 納 欠 損 額		4,841 万	9,296 円
収 入 未 済 額	4 億	213 万	7,264 円

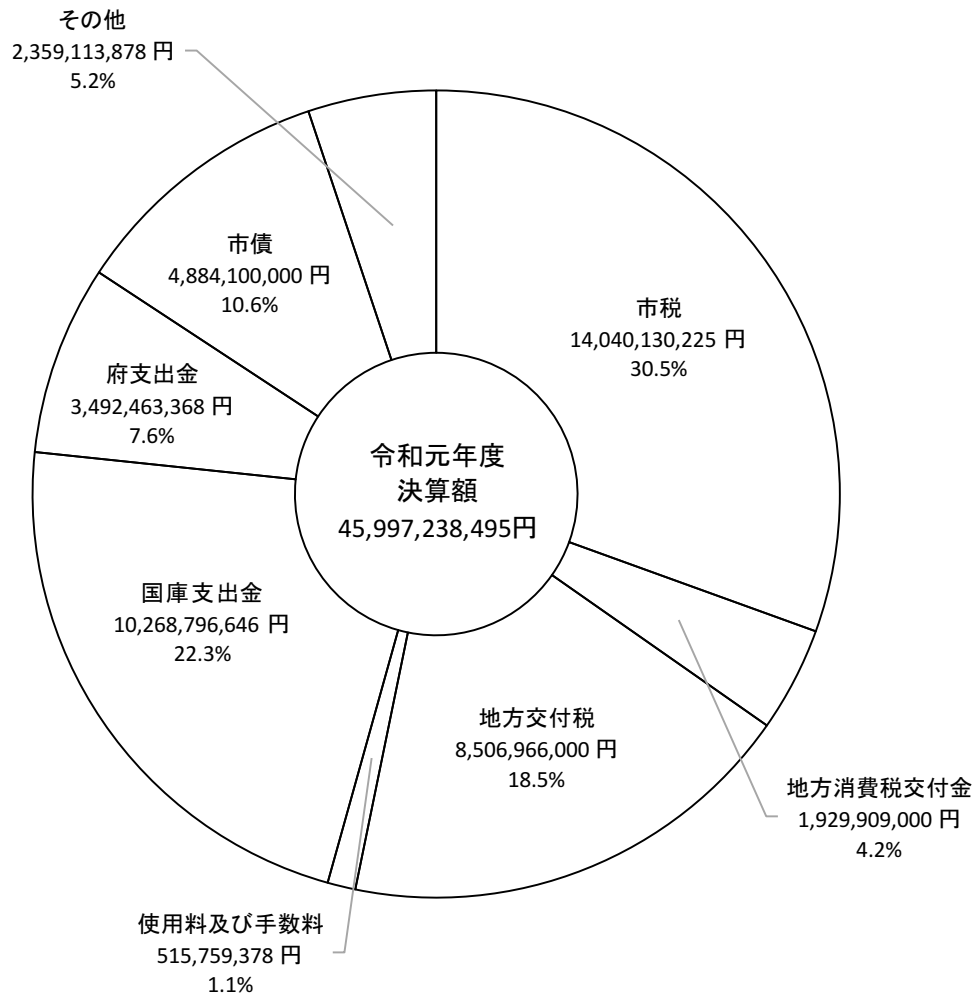
当年度の歳入決算額は前年度より29億172万7,131円（6.7％）増の459億9,723万8,495円で、増の主なものは、市税、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等によるものであり、減の主なものは、地方消費税交付金、分担金及び負担金、繰入金等によるものである。

また予算現額に対する収入率は93.4％（前年度89.9％）、調定額に対する収入率は99.0％（前年度98.9％）となっている。

〔歳入〕

款 別	年 度 令和元年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 対 比
		令和元年度決算額	平成30年度決算額		
市 税	14,199,054,000	14,040,130,225	13,812,321,340	227,808,885	101.6
地 方 譲 与 税	176,000,000	184,347,018	180,963,000	3,384,018	101.9
利 子 割 交 付 金	27,000,000	19,869,000	32,497,000	△ 12,628,000	61.1
配 当 割 交 付 金	78,000,000	91,715,000	77,388,000	14,327,000	118.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,000,000	52,816,000	65,674,000	△ 12,858,000	80.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,350,000,000	1,929,909,000	2,023,397,000	△ 93,488,000	95.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,000,000	52,336,794	97,925,000	△ 45,588,206	53.4
環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	16,291,000	0	16,291,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金	240,030,000	217,583,000	91,492,000	126,091,000	237.8
地 方 交 付 税	8,506,966,000	8,506,966,000	8,139,642,000	367,324,000	104.5
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	16,000,000	16,218,000	17,145,000	△ 927,000	94.6
分 担 金 及 び 負 担 金	384,494,000	349,482,015	468,549,666	△ 119,067,651	74.6
使 用 料 及 び 手 数 料	519,849,000	515,759,378	524,025,738	△ 8,266,360	98.4
国 庫 支 出 金	10,590,920,000	10,268,796,646	9,292,255,187	976,541,459	110.5
府 支 出 金	3,711,385,000	3,492,463,368	3,223,921,352	268,542,016	108.3
財 産 収 入	236,911,000	236,291,219	221,660,617	14,630,602	106.6
寄 附 金	35,987,000	40,479,958	20,014,915	20,465,043	202.2
繰 入 金	918,919,000	619,997,705	774,352,709	△ 154,355,004	80.1
諸 収 入	918,870,000	347,510,164	328,508,669	19,001,495	105.8
市 債	6,064,100,000	4,884,100,000	3,573,700,000	1,310,400,000	136.7
繰 越 金	114,177,000	114,177,005	130,078,171	△ 15,901,166	87.8
合 計	49,224,662,000	45,997,238,495	43,095,511,364	2,901,727,131	106.7

歳入款別決算構成図



その他の内訳

地方譲与税：184,347,018 円、利子割交付金：19,869,000 円、配当割交付金：91,715,000 円、株式等譲渡所得割交付金：52,816,000 円、自動車取得税交付金：52,336,794 円、環境性能割交付金：16,291,000 円、地方特例交付金：217,583,000 円、交通安全対策特別交付金：16,218,000 円、分担金及び負担金：349,482,015 円、財産収入：236,291,219 円、寄附金：40,479,958 円、繰入金：619,997,705 円、諸収入：347,510,164 円、繰越金：114,177,005 円

款 1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	14,199,054,000	14,324,917,905	14,040,130,225 (1,333,653)	43,087,642	241,700,038
平成30年度	14,178,294,000	14,137,960,033	13,812,321,340 (774,734)	22,861,804	302,776,889
増・減(△)	20,760,000	186,957,872	227,808,885 (558,919)	20,225,838	△ 61,076,851

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

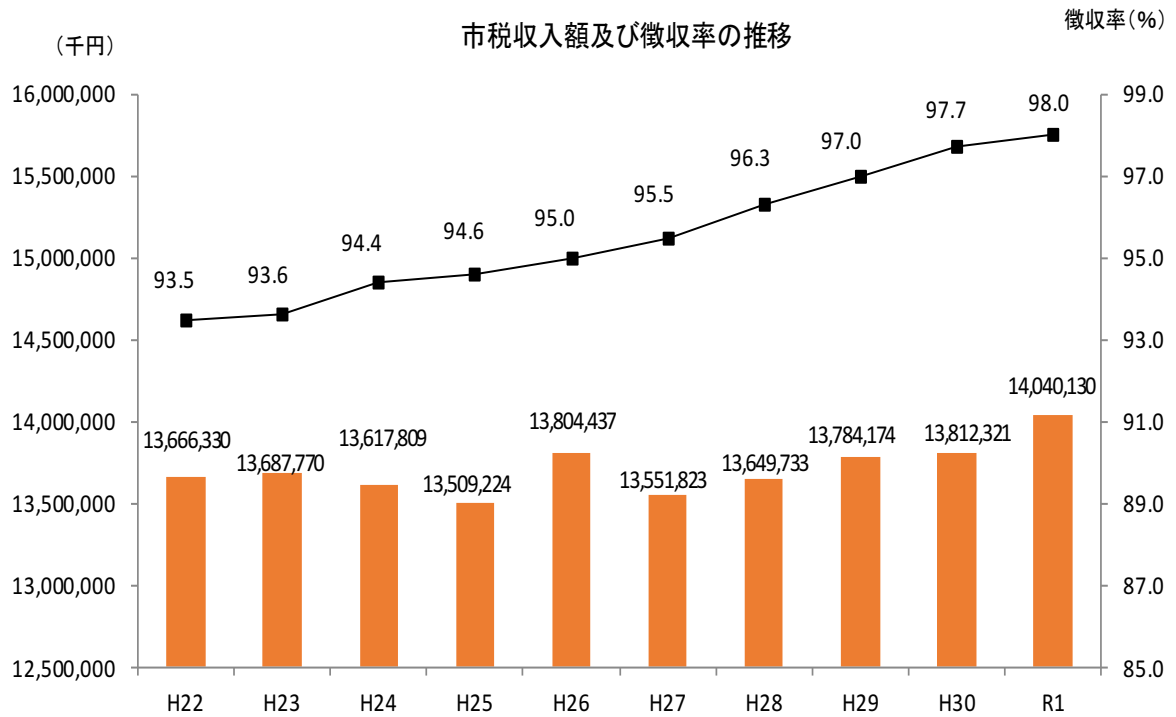
当年度の収入済額は140億4,013万225円で、前年度より2億2,780万8,885円(1.6%)の増となった。収入済額の予算現額に対する割合は98.9%、調定額に対する割合は98.0%、歳入総額に占める割合は30.5%で前年度と比べ1.6ポイントの減となった。

市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

税目別	年度	令和元年度		平成30年度		増・減(△) (A)-(B)	前年度 対 比 (A)/(B)
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市民税	個人	5,491,298,849	39.11	5,438,147,228	39.37	53,151,621	101.0
	法人	834,371,832	5.94	787,682,918	5.70	46,688,914	105.9
固定資産税		5,470,512,447	38.96	5,378,099,410	38.94	92,413,037	101.7
軽自動車税		180,997,775	1.29	173,814,777	1.26	7,182,998	104.1
市たばこ税		866,654,797	6.17	854,066,982	6.18	12,587,815	101.5
入湯税		905,625	0.01	894,825	0.01	10,800	101.2
都市計画税		1,195,388,900	8.52	1,179,615,200	8.54	15,773,700	101.3
合計		14,040,130,225	100.00	13,812,321,340	100.00	227,808,885	101.6

主なものを前年度と比較すると、景気回復基調に伴い個人市民税が5,315万1,621円(1.0%)の増、法人市民税が4,668万8,914円(5.9%)の増、新築家屋の増加及び寺池の開発に伴う地目の変更等により固定資産税が9,241万3,037円(1.7%)の増、都市計画税が1,577万3,700円(1.3%)の増となったほか、軽自動車税で718万2,998円(4.1%)の増となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	14,021,630,452	13,916,898,114	7,457,462	97,274,876	99.3
滞納繰越分	303,287,453	123,232,111	35,630,180	144,425,162	40.6
合計	14,324,917,905	14,040,130,225	43,087,642	241,700,038	98.0

徴収率の推移は次表のとおりである。

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
						松原市	府下平均
現年課税分		98.6	98.8	99.0	99.2	99.3	99.3
滞納繰越分		35.4	40.0	42.0	45.8	40.6	36.7
合計		95.5	96.3	97.0	97.7	98.0	97.9

各税目別の不納欠損処分の状況は、不納欠損額合計 4,308 万 7,642 円と前年度に比べ 2,022 万 5,838 円（88.5%）の増となっている。

税目	令和元年度	平成30年度	増・減(△)
個人市民税	7,818,108	9,284,451	△ 1,466,343
法人市民税	979,690	251,500	728,190
固定資産税	33,776,074	12,831,298	20,944,776
都市計画税			
軽自動車税	513,770	494,555	19,215
合計	43,087,642	22,861,804	20,225,838

次に、収入未済額の状況は、現年度分で 1,908 万 9,908 円減の 9,727 万 4,876 円、滞納繰越分で 4,198 万 6,943 円減の 1 億 4,442 万 5,162 円となっており、現年度課税分への徴収強化や滞納繰越案件に対する早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止の効果により前年度に引き続き改善されている。

税目	年度	令和元年度	平成30年度	増・減(△)
個人市民税	現年度分	50,979,019	57,560,806	△ 6,581,787
	滞納繰越分	67,696,078	83,386,154	△ 15,690,076
法人市民税	現年度分	2,233,253	2,409,800	△ 176,547
	滞納繰越分	8,241,134	7,872,409	368,725
固定資産税	現年度分	33,112,502	42,805,839	△ 9,693,337
	滞納繰越分	42,482,174	64,220,458	△ 21,738,284
都市計画税	現年度分	7,395,200	10,331,900	△ 2,936,700
	滞納繰越分	25,745,897	30,565,997	△ 4,820,100
軽自動車税	現年度分	3,554,902	3,256,439	298,463
	滞納繰越分	259,879	367,087	△ 107,208
合計	現年度分	97,274,876	116,364,784	△ 19,089,908
	滞納繰越分	144,425,162	186,412,105	△ 41,986,943

款 2. 地方譲与税

項 別	収入 済 額		増・減(△)	前年度対比
	令和元年度	平成30年度		
地方揮発油譲与税	46,339,000	52,251,000	△ 5,912,000	88.7
自動車重量譲与税	133,451,000	128,712,000	4,739,000	103.7
森林環境譲与税	4,557,000	0	4,557,000	皆増
地方道路譲与税	18	0	18	皆増
合計	184,347,018	180,963,000	3,384,018	101.9

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税等を国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は 1 億 8,434 万 7,018 円で、338 万 4,018 円（1.9%）の増となっている。なお、当年度に新たに森林環境譲与税が創設された。

款 3 から款 9 及び款 11 各種交付金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和元年度	平成30年度		
利子割交付金	19,869,000	32,497,000	△ 12,628,000	61.1
配当割交付金	91,715,000	77,388,000	14,327,000	118.5
株式等譲渡所得割交付金	52,816,000	65,674,000	△ 12,858,000	80.4
地方消費税交付金	1,929,909,000	2,023,397,000	△ 93,488,000	95.4
自動車取得税交付金	52,336,794	97,925,000	△ 45,588,206	53.4
環境性能割交付金	16,291,000	0	16,291,000	皆増
地方特例交付金	217,583,000	91,492,000	126,091,000	237.8
交通安全対策特別交付金	16,218,000	17,145,000	△ 927,000	94.6

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金は、府税の一部が交付されるもので、当年度は地方消費税交付金で 9,348 万 8,000 円 (4.6%) の減、利子割交付金で 1,262 万 8,000 円 (38.9%) の減、株式等譲渡所得割交付金で 1,285 万 8,000 円 (19.6%) の減、交通安全対策特別交付金で 92 万 7,000 円 (5.4%) の減となったものの、配当割交付金で 1,432 万 7,000 円 (18.5%) の増、地方特例交付金で 1 億 2,609 万 1,000 円 (137.8%) の増となっている。また、自動車取得税が 9 月末で廃止され、10 月から環境性能割が創設されたことに伴い、新たに環境性能割交付金が新設された。

款 10. 地方交付税

区 分	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和元年度	平成30年度		
普通交付税	8,198,105,000	7,827,945,000	370,160,000	104.7
特別交付税	308,861,000	311,697,000	△ 2,836,000	99.1
合 計	8,506,966,000	8,139,642,000	367,324,000	104.5

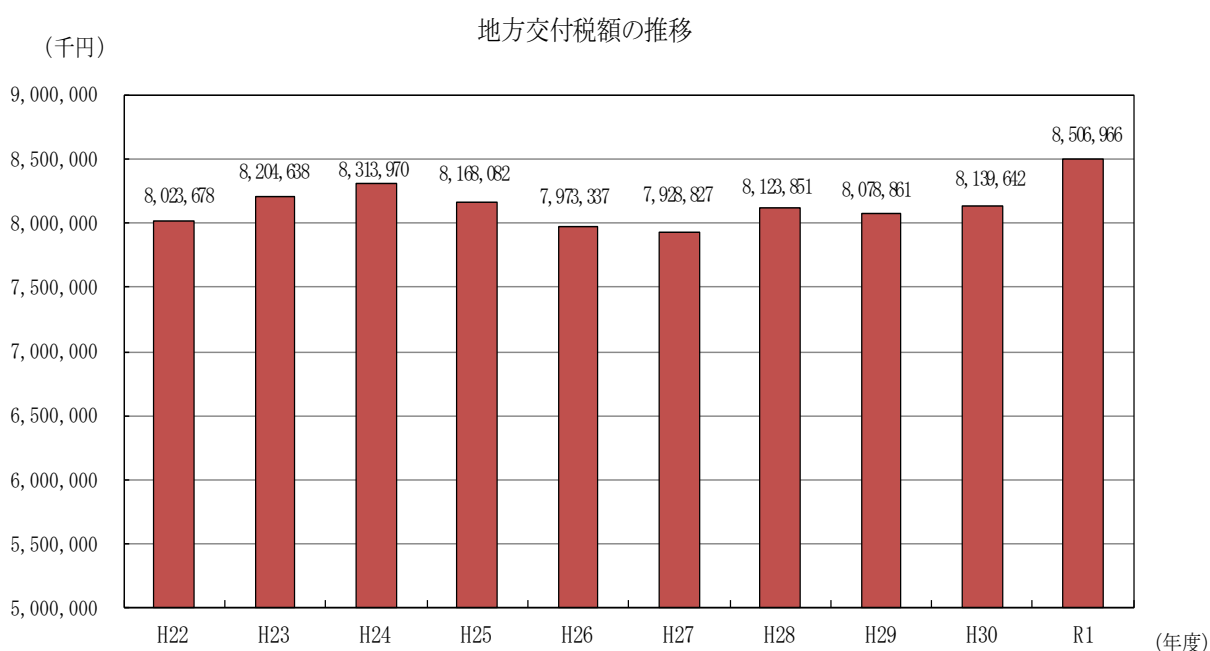
地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財政需要等に対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は 85 億 696 万 6,000 円で、前年度より 3 億 6,732 万 4,000 円の増となった。その内訳を前年度と比較すると普通交付税で 3 億 7,016 万円

(4.7%)の増、特別交付税では283万6,000円(0.9%)の減となっている。

なお、平成13年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、振り替え前の実質的な財源不足額は95億4,459万9,000円と前年度より5,298万8,000円(0.6%)の増となっている。

過去10年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度		増・減(△)	前 年 度 比
	令和元年度	平成30年度		
民 生 費 負 担 金	345,097,745	464,818,706	△ 119,720,961	74.2
衛 生 費 負 担 金	1,414,330	700,380	713,950	201.9
教 育 費 負 担 金	2,969,940	3,030,580	△ 60,640	98.0
合 計	349,482,015	468,549,666	△ 119,067,651	74.6

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、当年度収入済額は3億4,948万2,015円で前年度より1億1,906万7,651円(25.4%)の減となった。減の主なものは民生費負担金で、令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化により保育負担金が減少したものである。収入未済額は3,872万3,648円で、今後もサービスに応じた適正な負担を求めるとともに、徴収率の向上に努力されるよう期待するものである。

款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
		令和元年度	平成30年度		
使 用 料		318,694,128	326,084,288	△ 7,390,160	97.7
手 数 料		197,065,250	197,941,450	△ 876,200	99.6
合 計		515,759,378	524,025,738	△ 8,266,360	98.4

使用料及び手数料の当年度の収入済額は5億1,575万9,378円で、前年度より826万6,360円(1.6%)の減となっている。

使用料は前年に比べ、739万160円減少しており、幼稚園保育料、預かり保育料等によるものである。また、手数料は前年に比べ、87万6,200円減少しており、住民基本台帳手数料等によるものである。

収入未済額は2,859万8,343円で、市営住宅使用料2,723万6,933円等である。市営住宅使用料については、徴収率が改善しているところであるが、公平性の観点からも、新たな滞納を発生させないよう、法的措置も含めた早期の滞納対策に努め、引き続き徴収率の向上に取り組まれるよう期待するものである。

款 14. 国庫支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
		令和元年度	平成30年度		
国 庫 負 担 金		9,217,570,521	8,703,576,719	513,993,802	105.9
国 庫 補 助 金		1,018,229,250	553,805,753	464,423,497	183.9
国 庫 委 託 金		32,996,875	34,872,715	△ 1,875,840	94.6
合 計		10,268,796,646	9,292,255,187	976,541,459	110.5

国庫支出金は、国との経費の負担割合が定められている等の特定の事務事業、委託事務事業等に対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より9億7,654万1,459円(10.5%)増の102億6,879万6,646円となっている。

国庫負担金は前年に比べ、5億1,399万3,802円増加しており、民生費国庫負担金の幼児教育無償化に伴う保育所運営費、障害者自立支援給付費、児童扶養手当給付費によるもの、教育費国庫負担金の子育てのための教育施設等利用給付交付金等によるものである。また、国庫補助金は前年に比べ、4億6,442万3,497円増加しており、土木費国庫補助金の新堂地区土地画整理事業、天美南16号線道路改良事業によるもの、民生費国庫補助金のプレミアム付商品券事業や子ども・子育て支援交付金等によるものである。

款 15. 府支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 年 対
		令和元年度	平成30年度		
府 負 担 金		2,619,141,816	2,419,311,322	199,830,494	108.3
府 補 助 金		631,683,341	612,923,020	18,760,321	103.1
府 委 託 金		241,638,211	191,687,010	49,951,201	126.1
合 計		3,492,463,368	3,223,921,352	268,542,016	108.3

府支出金は、府との経費の負担割合が定められている等の特定の事務事業、委託事務事業等に対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より 2 億 6,854 万 2,016 円 (8.3%) 増の 34 億 9,246 万 3,368 円となっている。

府負担金は前年に比べ、1 億 9,983 万 494 円増加しており、増の主なものは障害者自立支援給付費、幼児教育無償化に伴う保育所運営費、子育てのための教育施設等利用給付交付金によるものである。また、府補助金では平成 30 年台風第 21 号の被災農業者支援に係る補助金、重度障害者医療費助成、府委託金では参議院議員通常選挙に伴う選挙費委託金等により増加している。

款 16. 財産収入

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 年 対
		令和元年度	平成30年度		
財 産 運 用 収 入		174,689,666	174,607,212	82,454	100.0
財 産 売 払 収 入		61,601,553	47,053,405	14,548,148	130.9
合 計		236,291,219	221,660,617	14,630,602	106.6

財産収入の当年度の収入済額は 2 億 3,629 万 1,219 円で、前年度より 1,463 万 602 円 (6.6%) の増となっている。増の主なものは財産売払収入で、元西大塚団地用地等を処分したことによるものである。

款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和元年度	平成30年度		
ふるさと寄附金	34,151,244	19,539,408	14,611,836	174.8
一般寄附金	5,852,000	0	5,852,000	皆増
バラいっばい寄附金	476,714	475,507	1,207	100.3
合 計	40,479,958	20,014,915	20,465,043	202.2

収入済額は4,047万9,958円で、前年度より2,046万5,043円(102.2%)の増である。増の主なものとして、ふるさと寄附金の寄附者数の増加や新図書館開館記念に伴う一般寄附金によるものである。

款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和元年度	平成30年度		
基金繰入金	614,570,705	769,096,709	△ 154,526,004	79.9
財産区繰入金	5,427,000	5,256,000	171,000	103.3
合 計	619,997,705	774,352,709	△ 154,355,004	80.1

繰入金は、特別会計及び基金から資金を繰入れるもので、当年度収入済額は前年度より1億5,435万5,004円(19.9%)減の6億1,999万7,705円である。年度間の財源調整として繰り入れた財政調整基金等の繰入金が減少したことによるものである。

款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対 比
	令和元年度	平成30年度		
延滞金加算金及び過料	20,845,867	29,690,029	△ 8,844,162	70.2
市預金利子	975,115	1,216,525	△ 241,410	80.2
貸付金元利収入	25,004,409	25,004,251	158	100.0
雑 入	300,684,773	272,597,864	28,086,909	110.3
合 計	347,510,164	328,508,669	19,001,495	105.8

諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、当年度収入済額は前年度より1,900万1,495円(5.8%)増の3億4,751万164円である。増の主なものは、建物総合損害共済災害共済金、職員派遣負担金等によるものである。

款 20. 市債

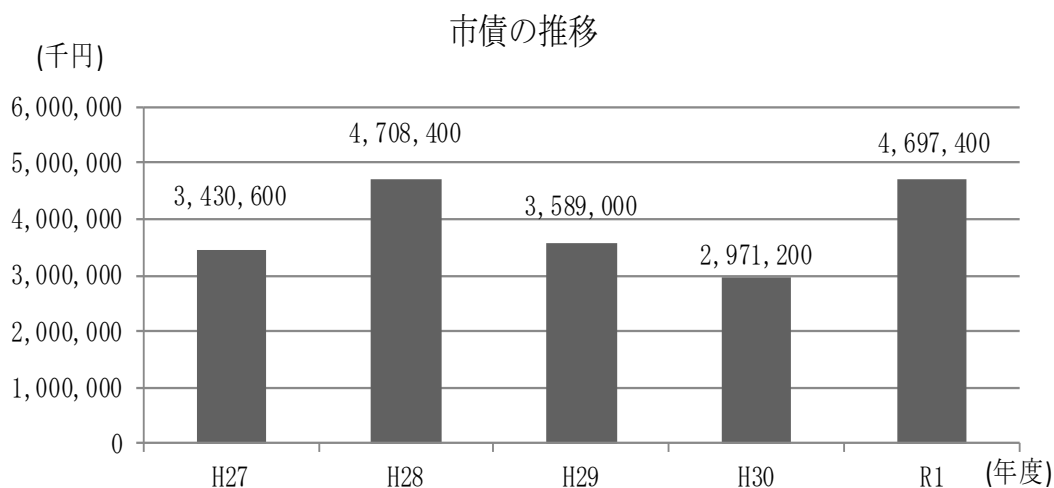
目 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和元年度	平成30年度		
総 務 債		21,600,000	122,200,000	△ 100,600,000	17.7
民 生 債		324,200,000	33,200,000	291,000,000	976.5
衛 生 債		2,600,000	7,200,000	△ 4,600,000	36.1
土 木 債		801,800,000	417,000,000	384,800,000	192.3
消 防 債		13,400,000	202,000,000	△ 188,600,000	6.6
教 育 債		2,123,000,000	471,600,000	1,651,400,000	450.2
臨 時 財 政 対 策 債		1,346,400,000	1,663,600,000	△ 317,200,000	80.9
公 債 債		186,700,000	602,500,000	△ 415,800,000	31.0
減 収 補 て ん 債		19,400,000	54,400,000	△ 35,000,000	35.7
調 整 債		45,000,000	0	45,000,000	皆増
合 計		4,884,100,000	3,573,700,000	1,310,400,000	136.7

市債の当年度収入済額は48億8,410万円で、前年度より13億1,040万円(36.7%)の増となっている。

主な増減については、前年度に実施した庁舎外壁等改修事業に伴う総務債、救助工作車及び高規格救急自動車の更新に伴う消防債、臨時財政対策費、公債債等で減となり、松原市新図書館建設事業や各小中学校の空調設備新設事業及びブロック塀改修事業に伴う教育債、新堂地区土地区画整理事業等に伴う土木債、認定こども園建設事業に伴う民生債等で増となったものである。

なお、公債債は、満期の到来した市債の償還資金を調達するために新たに発行する借換債である。

過去5年間の市債の発行状況(借換債を除く)の推移を表したのが次のグラフである。



款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和元年度	平成30年度		
繰 越 金		114,177,005	130,078,171	△ 15,901,166	87.8

繰越金は、前年度繰越金で当年度収入済額が1億1,417万7,005円で、前年度より1,590万1,166円（12.2%）の減である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	492 億	2,466 万	2,000 円
支 出 済 額	458 億	9,501 万	4,774 円
翌年度繰越額	9 億	4,756 万	6,000 円
不 用 額	23 億	8,208 万	1,226 円

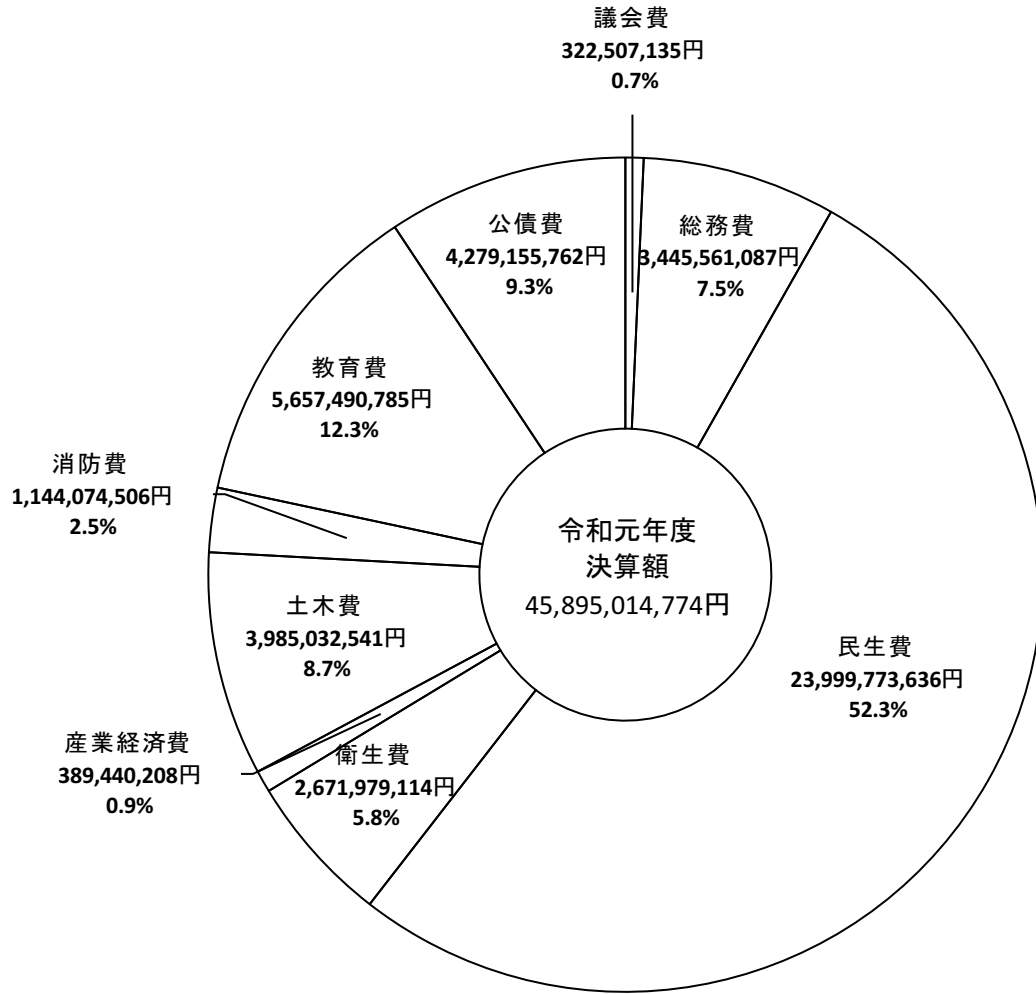
当年度の歳出決算額は、前年度より 29 億 1,368 万 415 円 (6.8%) 増の 458 億 9,501 万 4,774 円で、予算現額に対する執行率は 93.2% (前年度 89.6%) となっている。

また、不用額は 23 億 8,208 万 1,226 円で、予算現額に対する割合は 4.8% (前年度 4.2%) となっている。

議会費、産業経済費、消防費、公債費で減となり、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費で増となったものである。

年度 款 別	令和元年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和元年度決算額	平成30年度決算額		
議 会 費	351,103,000	322,507,135	340,391,997	△ 17,884,862	94.7
総 務 費	3,707,618,000	3,445,561,087	3,353,387,020	92,174,067	102.7
民 生 費	25,573,788,000	23,999,773,636	22,673,022,533	1,326,751,103	105.9
衛 生 費	2,885,312,000	2,671,979,114	2,646,000,457	25,978,657	101.0
産 業 経 済 費	454,404,000	389,440,208	430,733,004	△ 41,292,796	90.4
土 木 費	4,544,930,000	3,985,032,541	3,656,151,309	328,881,232	109.0
消 防 費	1,186,616,000	1,144,074,506	1,344,914,054	△ 200,839,548	85.1
教 育 費	6,152,655,000	5,657,490,785	3,703,691,319	1,953,799,466	152.8
公 債 費	4,319,748,000	4,279,155,762	4,833,042,666	△ 553,886,904	88.5
予 備 費	48,488,000	0	0	0	-
合 計	49,224,662,000	45,895,014,774	42,981,334,359	2,913,680,415	106.8

歳出款別決算構成図



款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和元年度	平成30年度		
議 会 費	322,507,135	340,391,997	△ 17,884,862	94.7

支出済額は3億2,250万7,135円で、前年度より1,788万4,862円(5.3%)の減となり、歳出決算額に占める割合は0.7%(前年度0.8%)、執行率は91.9%(前年度95.7%)となっている。

減の主なものは、議員1名の辞職に伴う議員報酬等によるものである。

款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和元年度	平成30年度		
総 務 管 理 費	2,632,474,595	2,563,653,272	68,821,323	102.7
徴 税 費	482,689,137	452,467,749	30,221,388	106.7
戸籍住民基本台帳費	187,732,747	196,360,531	△ 8,627,784	95.6
選 挙 費	96,194,116	102,575,107	△ 6,380,991	93.8
統 計 調 査 費	26,332,704	19,993,233	6,339,471	131.7
監 査 委 員 費	20,137,788	18,337,128	1,800,660	109.8
合 計	3,445,561,087	3,353,387,020	92,174,067	102.7

支出済額は34億4,556万1,087円で、前年度より9,217万4,067円(2.7%)の増となり、歳出決算額に占める割合は7.5%(前年度7.8%)、執行率は92.9%(前年度93.7%)となった。

増の主なものは、総務管理費6,882万1,323円で、退職手当や個別施設計画策定業務委託料によるもの、徴税费3,022万1,388円で、評価替えに向けた鑑定業務委託料等によるものである。

款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和元年度	平成30年度		
社 会 福 祉 費	8,219,358,060	7,500,076,210	719,281,850	109.6
児 童 福 祉 費	7,999,510,770	7,338,085,271	661,425,499	109.0
生 活 保 護 費	6,172,526,400	6,226,175,104	△ 53,648,704	99.1
災 害 救 助 費	7,995,406	6,897,948	1,097,458	115.9
国 民 健 康 保 険 費	1,600,383,000	1,601,788,000	△ 1,405,000	99.9
合 計	23,999,773,636	22,673,022,533	1,326,751,103	105.9

支出済額は239億9,977万3,636円で、前年度より13億2,675万1,103円(5.9%)の増となり、歳出決算額に占める割合は52.3%(前年度52.8%)、執行率は93.8%(前年度95.3%)となっている。

増の主なものは、社会福祉費7億1,928万1,850円で、障害者自立支援費、介護保険特別会計繰出金、プレミアム付商品券事業等によるもの、児童福祉費6億6,142万5,499円で、認定こども園建設事業、給付月の見直しに伴う児童扶養手当給付費、幼児教育無償化に伴う私立保育所運営管理事業、障害児通所給付事業費等によるものである。

款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和元年度	平成30年度		
保 健 衛 生 費	872,318,729	832,577,262	39,741,467	104.8
清 掃 費	1,798,762,385	1,812,589,195	△ 13,826,810	99.2
水 道 費	898,000	834,000	64,000	107.7
合 計	2,671,979,114	2,646,000,457	25,978,657	101.0

支出済額は26億7,197万9,114円で、前年度より2,597万8,657円(1.0%)の増となり、歳出決算額に占める割合は5.8%(前年度6.2%)、執行率は92.6%(前年度93.6%)となっている。

増の主なものは、保健衛生費3,974万1,467円の増で、松原版ネウボラ開始に伴う母子保健指導事業、母子健康診査事業のほか、予防接種事業等によるものである。

款 5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
		令和元年度	平成30年度		
農 業 費		91,241,001	82,030,520	9,210,481	111.2
商 工 費		298,199,207	348,702,484	△ 50,503,277	85.5
合 計		389,440,208	430,733,004	△ 41,292,796	90.4

支出済額は3億8,944万208円で、前年度より4,129万2,796円(9.6%)の減となり、歳出決算額に占める割合は0.9%(前年度1.0%)で、執行率は85.7%(前年度84.6%)となっている。

減の主なものは、商工費5,050万3,277円で、河内松原駅前商業施設改修事業の終了等によるものである。

款 6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
		令和元年度	平成30年度		
土 木 管 理 費		209,461,085	191,087,552	18,373,533	109.6
道 路 橋 り よ う 費		803,641,420	730,797,779	72,843,641	110.0
都 市 計 画 費		946,750,240	355,596,348	591,153,892	266.2
下 水 道 費		1,850,000,000	2,220,000,000	△ 370,000,000	83.3
河 川 費		8,121,351	7,317,671	803,680	111.0
住 宅 費		167,058,445	151,351,959	15,706,486	110.4
合 計		3,985,032,541	3,656,151,309	328,881,232	109.0

支出済額は39億8,503万2,541円で、前年度より3億2,888万1,232円(9.0%)の増となり、歳出決算額に占める割合は8.7%(前年度8.5%)で、執行率は87.7%(前年度83.8%)となっている。

増の主なものは、都市計画費5億9,115万3,892円で、新堂地区土地区画整理事業や布忍駅バリアフリー化事業等によるもの、道路橋りょう費7,284万3,641円で、天美南16号線道路改良事業、(仮)三宅西102号線道路改良事業等によるものである。

款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和元年度	平成30年度		
消 防 費	1,144,074,506	1,344,914,054	△ 200,839,548	85.1

支出済額は11億4,407万4,506円で、前年度より2億83万9,548円(14.9%)の減となり、歳出決算額に占める割合は2.5%(前年度3.1%)で、執行率は96.4%(前年度97.0%)となっている。

減の主なものは、救助工作車及び高規格救急自動車の更新や消防本部庁舎外壁等改修事業等の完了によるものである。

款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和元年度	平成30年度		
教 育 総 務 費	651,089,357	688,996,613	△ 37,907,256	94.5
小 学 校 費	1,075,053,151	690,272,265	384,780,886	155.7
中 学 校 費	477,672,695	360,497,529	117,175,166	132.5
幼 稚 園 費	575,983,061	476,893,130	99,089,931	120.8
社 会 教 育 費	2,049,119,038	688,663,112	1,360,455,926	297.6
保 健 体 育 費	828,573,483	798,368,670	30,204,813	103.8
合 計	5,657,490,785	3,703,691,319	1,953,799,466	152.8

支出済額は56億5,749万785円で、前年度より19億5,379万9,466円(52.8%)の増となり、歳出決算額に占める割合は12.3%(前年度8.6%)で、執行率は92.0%(前年度59.3%)となっている。

増の主なものは、社会教育費13億6,045万5,926円で、松原市新図書館建設事業、小学校費3億8,478万886円で、各小学校の空調設備新設事業及びブロック塀改修事業、中学校費1億1,717万5,166円で、各中学校の空調設備新設事業及びブロック塀改修事業等によるものである。

款 9. 公債費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和元年度	平成30年度		
公 債 費		4,279,155,762	4,833,042,666	△ 553,886,904	88.5

支出済額は42億7,915万5,762円で、前年度より5億5,388万6,904円(11.5%)の減となり、歳出決算額に占める割合は9.3%(前年度11.2%)で、執行率は99.1%(前年度99.2%)となっている。

減の主なものは、借換債のほか、退職手当債の償還費等によるものである。

款 10. 予備費

予備費については、土木管理費の弁護士委託料に151万2,000円を充用したものである。